

核兵器のない世界へ

学習会では、核兵器廃絶へ世界が動いていることが語られた



2015年NPT再検討会議 大阪自治労連代表団結団式

今年は第2次世界大戦後「70年」、「被爆70年」の節目の年。戦争や核兵器の恐ろしさを多くの人に知ってもらい、憲法を守り、核兵器廃絶に向けた取り組みを職場、地域で広げていきましょう。2015年4月のNPT（核不拡散条約）再検討会議の成功に向け、大阪自治労連からも参加していきます。

2月6日、大阪グリーン会館で2015年NPT再検討会議大阪自治労連代表団結団式を開催しました。

関西学院大学法学部の富田宏治教授からNPT再検討会議についての学習会、2010年の参加者から当時の活動の報告が行われ、参加者は真剣なまなざしで聞いていました。

大阪自治労連は、NPT再検討会議の成功に向け、職場や地域で「学習会」「ワンコインカンパ」「核兵器廃絶に向けたア

ピール署名」を大きく広げていくために全力で取り組んでいきます。

〈当面の取り組み〉

2月21日 大阪原水協「2015年NPT大阪代表団結団式」たかつガーデン

3月15日 大阪自治労連「2015年NPT再検討会議」代表団壮行会（第13回大阪自治労連うたごえ祭典の中で開催）

（関連記事8面）



市町村課への要請書を手渡す前田副委員長（右）

大阪衛都連が府市町村課と交渉

1月14日に大阪衛都連は、「『助言』の名のもとに国の制度を押しつけ、自治体職員の賃金を引下げるな」と、大阪府の市町村課と交渉を行いました。

賃下げの押しつけ
地域の分断
持ち込むな！

消にも逆行していることを市民・保護者に知らせようと、1月から全公立保育所前ビラに取り組んでいます。また、議会に向け陳情署名を集めて、議員要請も取り組みました。

市労組は提案を撤回させるまで、市民と手を携えがんばります。

この改悪案は保育士不足を加速させるもので、待機児解消にも逆行！
市民とともにたたかう

2015 春闘

大阪市労組



改悪反対運動は、組織をこえて広がっている

「保育士の仕事を軽く見るな！」

大幅賃下げの「保育士・幼稚園教員給料表」に怒り心頭

最大18・67%の賃下げ

昨年11月、大阪市は「保育士」の新設提案を行いました。保育士は行政職員と同じ給料表だったものを、保育士だけ切り離して大幅に賃金を引き下げ、民間の保育士水準に限りなく近づけるものです。八百数十名の保育士の給与を大幅に削減する内容で、マイナス幅は最大で本給65

900円（▲18・67%）。地域手当を含めれば約76000円にも及びます。

専門性を否定する提案に怒りの声

職場では、組合の違いを超えて保育士の仕事の専門性を否定する提案に「保育士をバカにするな！」の声がわき起こりました。

市労組福祉保育支部は、給与改悪提案についての報告・決起集会を2回、分会学習会を3回行い、職場名・氏名と切実な思いを書いた個人署名を提出しようと決意を固めました。大阪市では「処分」という

名の脅しがまかり通り、ものが言えない状態です。しかし、共感が広がりが組合員数を大きく上回る数が集まりました。

1月14日に個人署名の束をこども青少年局に提出して組合員一人ひとりが自分のことばで訴えました。しかし、1月15日の団体交渉では、市側は労働組合との合意がないまま改悪を強行する立場を表明しました。

泉佐野市長選挙(4月26日投票)

市民が主人公 泉佐野へ 竹崎ひろかずさんを推薦

4月26日投開票で行われる泉佐野市長選挙に、竹崎ひろかずさんが「住みよい泉佐野市政をつくる会」から出馬を表明しました。大阪自治労連は第6回執行委員会でも推薦を決定しました。市民の声に耳を傾けず、市民課窓口の民間委託化や教育介入をすすめ、組合への不当労働行為をくり返している現市政から、市民が主人公の市政をめざしてたたかっていきます。



の分科会で議論を深めました。全体会では、中山徹大阪自治体問題研究所理事長が住民投票に向け「多数派形成のために、大阪市をなくしていくの声を地域で広げ、反対している人には投票に行ってもらおう。『わからないという人』にも一度解体されれば戻らないことを伝え、とりあえず反対に投票してもらおう運動を広げていこう」と呼びかけられました。

参加者からは、「憲法に基づく大阪都構想の話聞いて、モヤモヤっとしていたが、しつかりと落としどころが、見つかったと思いました」などの感想が寄せられています。



「大阪都」構想は憲法から見ても問題

第19回おおさか自治体学校

大阪自治体問題研究所は1月25日に第19回おおさか自治体学校を大阪グリーン会館で開催し、160人が参加しました。

森裕之学校長（大阪自治体問題研究所副理事長・立命館大学教授）の開会挨拶のあと、梶哲教氏（大阪自治体問題研究所理事・大阪学院大学准教授）から「地方自治と憲法」と題する基調講演を受けました。「大阪都」構想について、憲法という視点で見ても、問題点が明らかになりました。

「大阪都」構想の住民投票に「反対」の投票をする運動を

午後からは「大阪の社会保障・福祉」「大阪の産業政策」「大阪のまちづくり」「地方創生と大阪」の4つ

5月17日(予定)の「大阪都」

構想住民投票にむげ都構想はアカン、の声をひろげていこう！

今月のキーワード

「春闘」

春闘とは、毎年春に統一して行われる、賃金の引き上げや労働時間の短縮などといった労働条件の改善を要求する闘争の総称。日本の労働組合が企業別組合という形態の中で、産業別、地域で企業の枠を超え労働者全体の力を合わせて統一してたたかってきました。1955年に始まり今年で60年となります。自治労連は2015春闘を官民の労働者の共同で「すべての労働者の賃上げで景気回復」「憲法がいかされる政治」をめざしてたたかっていきます。

ジェンダー平等にむけて

転職を余儀なくされる農業婦人

就農人口はこの25年間で半減し、農家数も約60%に減少しています。これは農業婦人の失業であり、転職を余儀なくされたと言うことです。農業所得も減少し、月額5～10万円程度の人が半数近くです。また、所得税法第56条により自己申告では家族従業者の年間所得控除は配偶者86万円、その他の家族の従業者は50万円までとなっています。農業婦人の多くが事業主でないため経済的自立は全く望めない状況です。